

HakuhodoDY holdings

ESG Data Book 2024

ESGデータブック 2024

- 2** ESGデータ
- 7** GRIスタンダード対照表

ESGデータ

環境データ

温室効果ガス

目標	基準年 (2019年度)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 達成状況	
CO ₂ 総排出量 (トン)	—	41,237	23,480	26,992	24,706	29,784	—
CO ₂ 排出量 スコープ1+2 (トン)	2030年度50%削減 2050年度ニュートラル	11,174	9,434	9,607	6,959	7,487	33.0%減
CO ₂ 排出量 スコープ3 (トン)	2030年度 30%削減	30,063	14,046	17,385	17,747	22,297	25.8%減
再生可能エネルギー の導入率	2030年度60% 2050年度100%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	36.5%	36.5%
省エネルギー (kl)	30%削減	5,372	4,560	4,652	2,858	3,912	27.2%減

※集計範囲：博報堂、大広、読売広告社、博報堂DYメディアパートナーズ、博報堂プロダクツ

廃棄物

目標	基準年 (2019年度)	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 達成状況	
廃棄物発生量 (トン)	平均50% 以上削減を維持	486	262	311	228	290	40.3%減
リサイクル率	85%以上	82.2%	84.8%	84.6%	79.0%	83.5%	83.5%

※集計範囲：博報堂東京本社（赤坂Bizタワー）

水

目標	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	
水使用量 (m ³)	—	280	253	252	237

※集計範囲：博報堂東京本社（赤坂Bizタワー）

社会データ

集計範囲については、以下表記に従い、各項目に注記しています。

表記	対象範囲
博報堂DYグループ	博報堂DYホールディングスとその連結子会社すべて
博報堂DYホールディングス	博報堂DYホールディングス単体
博報堂・MP	博報堂、博報堂DYメディアパートナーズ
国内主要4社	博報堂、大広、読売広告社、博報堂DYメディアパートナーズ
国内主要5社	博報堂、大広、読売広告社、アイレップ、博報堂DYメディアパートナーズ
国内主要6社（統合前）*	博報堂、大広、読売広告社、アイレップ、博報堂DYメディアパートナーズ、 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム
国内主要6社（統合後）*	博報堂、大広、読売広告社、Hakuhodo DY ONE（アイレップ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム）、 ソウルドアウト、博報堂DYメディアパートナーズ

* 2024年4月よりアイレップ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアムを統合し、Hakuhodo DY ONEを設立。
対象期間については、注記のないものは各年3月31日時点の数値を記載しています。

ガバナンスデータ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役の人数 (人)	12	9	10	10	10
うち社外取締役の人数 (人)	3	3	4	4	4
うち独立社外取締役数 (人)	3	3	4	4	4
独立社外取締役比率	25%	33%	40%	40%	40%
女性取締役数 (人)	0	0	0	1	1
取締役の女性比率	0%	0%	0%	10%	10%

※集計範囲：博報堂DYホールディングス

従業員の状況

グループ従業員数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員 (人)	23,939	24,775	25,522	27,936	28,894
臨時従業員 (人)	10,142	10,793	10,361	11,027	11,061

※集計範囲：博報堂DYグループ

従業員構成

		2021年度			2022年度				
		合計	男性	女性	うち 外国籍	合計	男性	女性	うち 外国籍
人数 (人)	従業員数	8,227	5,261	2,966	—	9,101	5,683	3,418	175
	正社員	—	—	—	—	8,287	5,356	2,931	156
	契約社員	—	—	—	—	768	304	464	18
	パート・アルバイト	—	—	—	—	46	23	23	1
比率	従業員数	100.0%	63.9%	36.1%	—	100.0%	62.4%	37.6%	1.9%
	正社員	—	—	—	—	91.1%	64.6%	35.4%	1.9%
	契約社員	—	—	—	—	8.4%	39.6%	60.4%	2.3%
	パート・アルバイト	—	—	—	—	0.5%	50.0%	50.0%	2.2%

		2023年度			
		合計	男性	女性	うち 外国籍
人数 (人)	従業員数	9,407	5,816	3,591	181
	正社員	8,707	5,504	3,203	162
	契約社員	637	282	355	18
	パート・アルバイト	63	30	33	1
比率	従業員数	100.0%	61.8%	38.2%	1.9%
	正社員	92.6%	63.2%	36.8%	1.9%
	契約社員	6.8%	44.3%	55.7%	2.8%
	パート・アルバイト	0.7%	47.6%	52.4%	1.6%

※集計範囲：2021年度は国内主要6社（統合前）、2022年度、2023年度は国内主要6社（統合後）。ただし外国籍人数には大広は含まない。

ESGデータ

年代別従業員構成

		2021年度			2022年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性
人数 (人)	合計	3,712	2,587	1,125	9,101	5,683	3,418
	～30歳未満	651	379	272	2,883	1,496	1,387
	30～39歳	1,234	825	409	2,900	1,783	1,117
	40～49歳	904	667	237	1,844	1,256	588
	50～59歳	797	604	193	1,242	946	296
	60歳以上	126	112	14	232	202	30
比率	合計	100.0%	69.7%	30.3%	100.0%	62.4%	37.6%
	～30歳未満	17.5%	58.2%	41.8%	31.7%	51.9%	48.1%
	30～39歳	33.2%	66.9%	33.1%	31.9%	61.5%	38.5%
	40～49歳	24.4%	73.8%	26.2%	20.3%	68.1%	31.9%
	50～59歳	21.5%	75.8%	24.2%	13.6%	76.2%	23.8%
	60歳以上	3.4%	88.9%	11.1%	2.5%	87.1%	12.9%

		2023年度		
		合計	男性	女性
人数 (人)	合計	9,407	5,816	3,591
	～30歳未満	3,016	1,516	1,500
	30～39歳	3,027	1,847	1,180
	40～49歳	1,850	1,277	573
	50～59歳	1,290	991	299
	60歳以上	224	185	39
比率	合計	100.0%	61.8%	38.2%
	～30歳未満	32.1%	50.3%	49.7%
	30～39歳	32.2%	61.0%	39.0%
	40～49歳	19.7%	69.0%	31.0%
	50～59歳	13.7%	76.8%	23.2%
	60歳以上	2.4%	82.6%	17.4%

※集計範囲：2021年度は博報堂・MP、2022年度・2023年度は国内主要6社（統合後）

地域別従業員構成

		2022年度			2023年度		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性
人数 (人)	合計	14,660	8,268	6,392	15,588	8,824	6,764
	日本	9,101	5,683	3,418	9,407	5,816	3,591
	アジア（日本除く）	5,440	2,531	2,909	6,046	2,950	3,096
	米州	6	3	3	7	1	6
	欧州	90	40	50	106	47	59
	その他	23	11	12	22	10	12
比率	合計	100.0%	56.4%	43.6%	100.0%	56.6%	43.4%
	日本	62.1%	62.4%	37.6%	60.3%	61.8%	38.2%
	アジア（日本除く）	37.1%	46.5%	53.5%	38.8%	48.8%	51.2%
	米州	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	14.3%	85.7%
	欧州	0.6%	44.4%	55.6%	0.7%	44.3%	55.7%
	その他	0.2%	47.8%	52.2%	0.1%	45.5%	54.5%

※集計範囲：日本は国内主要6社（統合後）、海外は博報堂の海外子会社

※集計期間：海外は2022年度は2022年4月1日時点、2023年度は2023年11月30日時点

平均年齢

	平均	2023年度	
		男性	女性
博報堂	39.0	40.3	35.9
大広	39.4	42.4	36.5
読売広告社	39.0	40.0	35.0
博報堂DYメディアパートナーズ	38.7	39.8	35.6
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム	31.5	31.9	31.1
アイレップ	30.4	31.3	29.5
ソウルダアウト	33.2	33.7	32.3

※正社員の平均値

平均勤続年数

	平均	2023年度	
		男性	女性
博報堂	12.9	14.0	10.1
大広	11.5	13.7	7.1
読売広告社	11.0	12.0	8.0
博報堂DYメディアパートナーズ	12.4	13.5	9.4
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム	4.2	4.6	3.8
アイレップ	4.1	4.1	4.2
ソウルダアウト	5.2	5.2	4.9

※正社員の平均値

ESGデータ

男女の賃金の差異

	2022年度			2023年度		
	合計	正社員	パート・ アルバイト・ 契約社員	合計	正社員	パート・ アルバイト・ 契約社員
博報堂	70.1%	77.4%	80.0%	70.0%	73.6%	83.2%
大広	72.9%	75.6%	70.2%	72.3%	72.0%	117.9%
読売広告社	77.8%	82.5%	76.7%	72.4%	74.7%	109.0%
アイレップ	74.5%	74.1%	112.8%	73.3%	72.9%	95.0%
博報堂DYメディアパートナーズ	67.4%	77.8%	84.0%	68.6%	75.5%	98.5%
デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム	78.0%	77.1%	133.5%	78.2%	77.4%	82.8%
ソウルドアウト	73.3%	80.7%	98.1%	72.3%	76.0%	131.7%

※女性の平均年間賃金/男性の平均年間賃金で算出

役員および管理職の人数

		2022年度								
		役員			管理職					
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
人数	合計	1,431	1,272	159	75	72	3	1,356	1,200	156
(人)	日本	1,431	1,272	159	75	72	3	1,356	1,200	156
	アジア(日本除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	米州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比率	合計	100.0%	88.9%	11.1%	100.0%	96.0%	4.0%	100.0%	88.5%	11.5%
	日本	100.0%	88.9%	11.1%	100.0%	96.0%	4.0%	100.0%	88.5%	11.5%
	アジア(日本除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	米州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		2023年度								
		役員			管理職					
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
人数	合計	2,954	2,085	869	321	259	62	2,633	1,826	807
(人)	日本	1,602	1,401	201	141	132	9	1,461	1,269	192
	アジア(日本除く)	1,303	655	648	165	115	50	1,138	540	598
	米州	2	2	0	2	2	0	0	0	0
	欧州	41	21	20	11	8	3	30	13	17
	その他	6	6	0	2	2	0	4	4	0
比率	合計	100.0%	70.6%	29.4%	100.0%	80.7%	19.3%	100.0%	69.4%	30.6%
	日本	54.2%	87.5%	12.5%	43.9%	93.6%	6.4%	55.5%	86.9%	13.1%
	アジア(日本除く)	44.1%	50.3%	49.7%	51.4%	69.7%	30.3%	43.2%	47.5%	52.5%
	米州	0.1%	100.0%	0.0%	0.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	欧州	1.4%	51.2%	48.8%	3.4%	72.7%	27.3%	1.1%	43.3%	56.7%
	その他	0.2%	100.0%	0.0%	0.6%	100.0%	0.0%	0.2%	100.0%	0.0%

※集計範囲：日本は国内主要6社(統合後)、海外は博報堂の海外子会社

※集計期間：海外は2022年度は2023年1月23日時点、2023年度は2023年11月30日時点

※日本の役員の数には、取締役および執行役員を含む。ただし博報堂DYホールディングスの人数は含まない。

管理職に占める中途採用者の割合

	2022年度				2023年度				
	合計	男性	女性	うち外国籍	合計	男性	女性	うち外国籍	
人数	合計	1,356	1,200	156	8	1,461	1,269	192	10
(人)	うち新卒採用者	759	676	83	3	842	741	101	4
	うち中途採用者	597	524	73	5	619	528	91	6
比率	合計	100.0%	88.5%	11.5%	0.6%	100.0%	86.9%	13.1%	0.7%
	うち新卒採用者	56.0%	89.1%	10.9%	0.4%	57.6%	88.0%	12.0%	0.5%
	うち中途採用者	44.0%	87.8%	12.2%	0.8%	42.4%	85.3%	14.7%	1.0%

※集計範囲：国内主要6社(統合後)。ただし外国籍人数には大広は含まない。

採用・離職

新卒採用の状況

	2020年度				2021年度				2022年度				2023年度			
	合計	男性	女性	うち外国籍												
人数	—	—	—	—	—	—	—	—	464	237	227	14	545	265	280	18
(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比率	100.0%	50.1%	49.9%	—	100.0%	55.0%	45.0%	—	100.0%	51.1%	48.9%	3.0%	100.0%	48.6%	51.4%	3.3%

※集計範囲：2020年度、2021年度は国内主要6社(統合前)、2022年度、2023年度は国内主要6社(統合後)

新卒採用 3年後定着率

	2022年度				2023年度			
	平均	男性	女性	うち外国籍	平均	男性	女性	うち外国籍
定着率	74.7%	74.9%	74.6%	66.7%	82.8%	80.7%	85.2%	60.0%

※集計範囲：国内主要6社(統合後)

キャリア採用の状況

	2022年度				2023年度				
	合計	男性	女性	うち外国籍	合計	男性	女性	うち外国籍	
キャリア採用	人数(人)	926	495	431	29	497	253	244	15
	比率	100.0%	53.5%	46.5%	3.1%	100.0%	50.9%	49.1%	3.0%

※集計範囲：国内主要6社(統合後)

離職

	2020年度				2021年度				2022年度				2023年度			
	平均	男性	女性	うち外国籍	平均	男性	女性	うち外国籍	平均	男性	女性	うち外国籍	平均	男性	女性	うち外国籍
離職率	2.2%	—	—	—	6.4%	—	—	—	5.3%	5.2%	5.6%	10.3%	6.7%	6.5%	7.1%	14.2%

※集計範囲：2020年度、2021年度は博報堂・MP、2022年度、2023年度は国内主要6社(統合後)

※正社員の離職率

ESGデータ

ワークスタイル変革

労働時間

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1人当たり平均総労働時間(時間)	—	—	2,119	2,045
平均残業時間(時間/月)	27.1	26.4	47.3	33.5
労働時間の削減(前年度比%)	98.1%	102.9%	99.2%	99.8%

※集計範囲：2020年度、2021年度の平均残業時間は博報堂・MP、2020年度、2021年度の勤務時間の削減は国内主要6社(統合前)、2022年度、2023年度は国内主要6社(統合後)

有給休暇の取得

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1人当たり年次有給休暇の取得日数	10.8	10.0	10.6	10.3
1人当たり年次有給休暇の取得率	—	—	56.7%	55.6%
1人当たり有給休暇の取得日数(特別有給休暇を含む)	—	—	18.0	15.1
1人当たり有給休暇の取得率(特別有給休暇を含む)	—	—	56.7%	61.3%

※集計範囲：2020年度、2021年度は国内主要6社(統合前)、2022年度の年次有給休暇の取得日数・取得率は国内主要6社(統合後)、2022年度の特別有給休暇を含む平均取得日数は博報堂・MP、2023年度は国内主要6社(統合後)

ダイバーシティ

育児休業等の取得状況

	2022年度			2023年度		
	合計/平均	男性	女性	合計/平均	男性	女性
取得者数(人)	253	125	128	265	156	109
取得率	69.1%	58.7%	83.7%	81.3%	74.3%	94.0%
取得日数(日)	180	20	335	181	30	365
復職率	96.2%	96.7%	95.6%	97.7%	99.0%	96.4%

※集計範囲：国内主要6社(統合後)

※取得者数・取得率・取得日数：一部のグループ会社で育児目的休暇の取得を含んで算出

※復職率：当該年度の育休後復帰者/(当該年度の育休後復帰者+育休後離職者)で算出

介護休業の取得状況

	2022年度	2023年度
介護関連法定休業 取得者数(人)	5	13
介護関連法定外休暇等 取得者数(人)	20	24

※集計範囲：国内主要6社(統合後)

障がい者雇用の状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
雇用率	2.48%	2.54%	2.50%	2.54%

※集計範囲：博報堂DYグループの障がい者雇用率

健康経営

健康診断

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
健康診断受診率	93.0%	99.8%	98.5%	95.8%
人間ドック受診率	85.0%	84.3%	73.7%	81.0%

※集計範囲：2020年度、2021年度の健康診断受診率は国内主要6社(合併前)、2020年度、2021年度の人間ドック受診率は博報堂のみ、2022年度、2023年度は国内主要6社(合併後)

※3月31日時点の状況

健診戦*

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
参加人数(人)	1,160	1,087	1,049	1,366
参加者の健康維持・改善率	76.4%	75.0%	74.4%	75.0%

* 健診戦とは博報堂DYホールディングスが開発した健康経営支援プログラム

※集計範囲：博報堂・MP

社員の健康リテラシー向上のための研修・セミナー・イベント

	2022年度	2023年度
開催数(回)	6	6
参加人数(人)	1,448	529

※集計範囲：博報堂・MP

ストレスチェック

	2022年度	2023年度
受検率	78.2%	83.0%

※集計範囲：国内主要6社(統合後)

ESGデータ

人材育成

教育のための投資

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年間教育投資額（億円）	16.8	23.2	21.6	24.2
社員1人当たりの年間教育投資額（万円/人）	21.1	27.7	23.8	25.8
社員1人当たりの年間平均研修時間（時間/人）	27.5	24.0	19.7	16.9
目標管理、能力開発のための年間面談時間（時間）	15,249	15,983	16,045	17,110
社員1人当たりの年間面談時間（時間/人）	2.3	2.3	1.8	2.4

※集計範囲：2020年度、2021年度の年間教育投資額、社員1人当たりの年間教育投資額は国内主要6社（統合前）、2020年度、2021年度の社員1人当たりの年間平均研修時間、目標管理、能力開発のための年間面談時間および社員1人当たりの年間面談時間は国内主要5社、2022年度、2023年度は国内主要6社（統合後）

「1年前と比較して成長した」と回答した社員の割合

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
博報堂	73.9%	71.6%	—	73.2%
博報堂DYメディアパートナーズ	74.9%	69.0%	—	72.5%
博報堂・博報堂DYメディアパートナーズ	—	—	72.0%	—

※集計範囲：博報堂・MP

能力開発に関する取り組み

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営創発プログラム：KSP*1 参加者累計（人）	493	535	618	705
Growth Action Program：GAP*2 参加者累計（人）	25	63	110	183
社内講師を務めた社員数 人数（人）	1,346	1,403	1,787	1,779

※集計範囲：2020年度、2021年度のKSP、GAPIは国内主要6社（統合前）、2022年度、2023年度は国内主要6社（統合後）

*1 博報堂DYグループ対象の経営人材育成研修

*2 博報堂DYグループ対象の30代を中心とした社員を対象とした人材研修

労働安全

労働災害度数率

	2023年度
労働災害度数率	0.13

※集計範囲：国内主要6社（統合後）

労働災害による死亡者数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害による死亡者数（人）	0	0	0	0

※集計範囲：2020年度、2021年度は博報堂・MP、2022年度、2023年度は国内主要6社（統合後）

コンプライアンス

コンプライアンス意識向上のための研修

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
情報セキュリティに関する研修 受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
コンプライアンスに関する研修 受講率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※集計範囲：博報堂・MP

内部通報件数

	2023年度
公益通報窓口通報件数	25

※集計範囲：国内主要6社（統合後）

人権

人権デュー・ディリジェンス

	2023年度
人権研修の受講率	88.5%

※集計範囲：国内主要6社（統合後）

従業員組合

	2023年度
加入率	76.2%

※集計範囲：国内主要6社（統合後）のうち、従業員組合を持つグループ会社を対象

※加入対象者の加入率。なお、加入形態はグループ会社により異なる

GRIスタンダード対照表

当社グループは、サステナビリティ情報の開示にあたり、2023年4月1日～2024年3月31日の期間について、「Global Reporting Initiative (GRI)」を参照して報告を行います。

開示事項	開示場所
GRI 2：一般開示事項 2021	
2-1 組織の詳細	<ul style="list-style-type: none"> 会社概要 グループ概要 主要なグループ会社一覧
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<ul style="list-style-type: none"> 会社概要 グループ概要 主要なグループ会社一覧 ESGデータブック2024
2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータブック2024
2-5 外部保証	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量(スコープ 1～3) 算定報告書 統合報告書2024 (気候変動を含む環境課題解決への取り組み)
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画 統合報告書2024 (中期経営計画)
2-7 従業員	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータブック2024 (社会データ)
2-9 ガバナンス構造と構成	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 統合報告書2024 (コーポレート・ガバナンス)
2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 統合報告書2024 (コーポレート・ガバナンス)
2-11 最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 統合報告書2024 (コーポレート・ガバナンス)
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ方針 統合報告書2024 (博報堂DYグループのサステナビリティ)
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ方針 統合報告書2024 (博報堂DYグループのサステナビリティ)
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ方針 統合報告書2024 (博報堂DYグループのサステナビリティ)
2-15 利益相反	<ul style="list-style-type: none"> 博報堂DYホールディングス コーポレートガバナンス・ガイドライン
2-16 重要な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ方針 コンプライアンス 統合報告書2024 (コンプライアンス)
2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 取締役会の実効性評価 会社情報 取締役・執行役員および監査役 統合報告書2024 (コーポレート・ガバナンス)
2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス 取締役会の実効性評価 統合報告書2024 (コーポレート・ガバナンス)

開示事項	開示場所
2-19 報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書2024 (コーポレート・ガバナンス)
2-20 報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書2024 (コーポレート・ガバナンス)
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書2024 (トップメッセージ) サステナビリティ・トップメッセージ
2-23 方針声明	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス ガイドライン・報告書 博報堂DYグループ環境方針 博報堂DYグループ DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン) 方針 人権方針
2-24 方針声明の実践	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス ガイドライン・報告書 博報堂DYグループ環境方針 博報堂DYグループ DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン) 方針 人権方針
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス 統合報告書2024 (コンプライアンス)
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス 統合報告書2024 (コンプライアンス)
2-27 法規制遵守	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス 統合報告書2024 (コンプライアンス) ESGデータブック2024 (社会データ)
2-28 会員資格を持つ団体	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ方針 環境マネジメント イニシアティブ・外部評価
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ方針
2-30 労働協約	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータブック2024 (社会データ)
GRI 3：マテリアルな項目 2021	
3-1 マテリアルな項目の特定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題(マテリアリティ)・KPI 統合報告書2024 (重要課題(マテリアリティ))
3-2 マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題(マテリアリティ)・KPI 統合報告書2024 (重要課題(マテリアリティ))
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 重要課題(マテリアリティ)・KPI 統合報告書2024 (重要課題(マテリアリティ))
GRI 201：経済パフォーマンス 2016	
201-1 創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書
201-2 気候変動に起因してもたらされる財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動およびTCFDへの対応 統合報告書2024 (気候変動を含む環境課題解決への取り組み)

GRIスタンダード対照表

開示事項	開示場所
GRI203：間接的な経済的インパクト 2016	
203-1 インフラ投資および支援サービス	・ 社会貢献活動 (Hasso Camp)
GRI205：腐敗防止 2016	
205-2 腐敗防止に関する方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・ コンプライアンス ・ 統合報告書2024 (コンプライアンス) ・ ESGデータブック2024 (社会データ)
GRI206：反競争的行為 2016	
206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	・ 統合報告書2024 (コンプライアンス)
GRI302：エネルギー 2016	
302-1 組織内のエネルギー消費量	・ ESGデータブック2024 (環境データ)
302-4 エネルギー消費量の削減	・ ESGデータブック2024 (環境データ)
GRI303：水と廃水 2018	
303-5 水消費	・ ESGデータブック2024 (環境データ)
GRI305：大気への排出 2016	
305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	・ ESGデータブック2024 (環境データ)
305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	・ ESGデータブック2024 (環境データ)
305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	・ ESGデータブック2024 (環境データ)
305-5 温室効果ガス (GHG) 排出原単位の削減	・ 気候変動およびTCFDへの対応 ・ 統合報告書2024 (気候変動を含む環境課題解決への取り組み)
GRI306：廃棄物 2020	
306-3 発生した廃棄物	・ ESGデータブック2024 (環境データ)
306-4 処分されなかった廃棄物	・ ESGデータブック2024 (環境データ)
306-5 処分された廃棄物	・ ESGデータブック2024 (環境データ)
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	
308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	・ サプライチェーン
GRI401：雇用 2016	
401-1 従業員の新規雇用の総数と離職	・ ESGデータブック2024 (社会データ)
401-3 育児休暇	・ ESGデータブック2024 (社会データ)
GRI402：労使関係 2016	

開示事項	開示場所
GRI403：労働安全衛生 2018	
403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	・ 健康・健全な働き方 ・ 統合報告書2024 (健康経営)
403-3 労働衛生サービス	・ 健康・健全な働き方 ・ 統合報告書2024 (健康経営)
403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	・ 健康・健全な働き方 ・ 統合報告書2024 (健康経営)
403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	・ ESGデータブック2024 (社会データ)
403-6 労働者の健康増進	・ 健康・健全な働き方 ・ 統合報告書2024 (健康経営) ・ ESGデータブック2024 (社会データ)
403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	・ 健康・健全な働き方 ・ 統合報告書2024 (健康経営)
403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	・ 健康・健全な働き方 ・ 統合報告書2024 (健康経営)
403-9 労働関連の傷害	・ ESGデータブック2024 (社会データ)
403-10 労働関連の疾病・体調不良	・ ESGデータブック2024 (社会データ)
GRI404：研修と教育 2016	
404-1 従業員1人当たりの年間平均研修時間	・ ESGデータブック2024 (社会データ)
404-2 従業員のスキル向上および移行支援プログラム	・ ESGデータブック2024 (社会データ)
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	・ ESGデータブック2024 (社会データ)
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016	
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン ・ 有価証券報告書 ・ 統合報告書2024 (DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)) ・ ESGデータブック2024 (社会データ)
405-2 基本給と報酬総額の男女比	・ 有価証券報告書 ・ ESGデータブック2024 (社会データ)
GRI413：地域コミュニティ 2016	
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	・ 統合報告書2024 (博報堂DYグループのサステナビリティアクション)
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	
414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	・ サプライチェーン

HakuhodoDY holdings

お問い合わせ先

株式会社博報堂DYホールディングス
グループ広報・IR室IRグループ

電話：03-6441-9033 FAX：03-6441-9065

Email：HC.IR@hakuhodody-holdings.co.jp